



平成17年 3月期

決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社公益社)

上場取引所 東・大

コード番号 9628
(URL http://www.san-hd.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,027	0.8	1,105	34.4	1,062	35.5
16年3月期	16,160	2.6	1,686	58.6	1,648	62.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	547	35.7	83 23	83 14	2.8	4.2	6.6
16年3月期	851	166.1	135 64	135 47	4.4	6.6	10.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 (注) 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,955,600株 16年3月期 5,949,612株
 (注) 会計処理の方法の変更 無
 (注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	25,372	20,004	78.8	3,348 23
16年3月期	25,441	19,795	77.8	3,319 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,959,040株 16年3月期 5,949,608株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	654	1,276	91	2,802
16年3月期	1,875	2,181	477	3,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,380	230	1,150
通期	18,045	1,440	415

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の10頁を参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と7社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

葬 儀 事 業

(株)公益社が葬儀を請負い、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理、棺等を(株)公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ(株)は、祭壇・柩その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、(株)公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、(株)デフィについては、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当企業集団外への販売があります。

運 送 事 業

関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、(株)公益社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車(宮型・洋型)及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

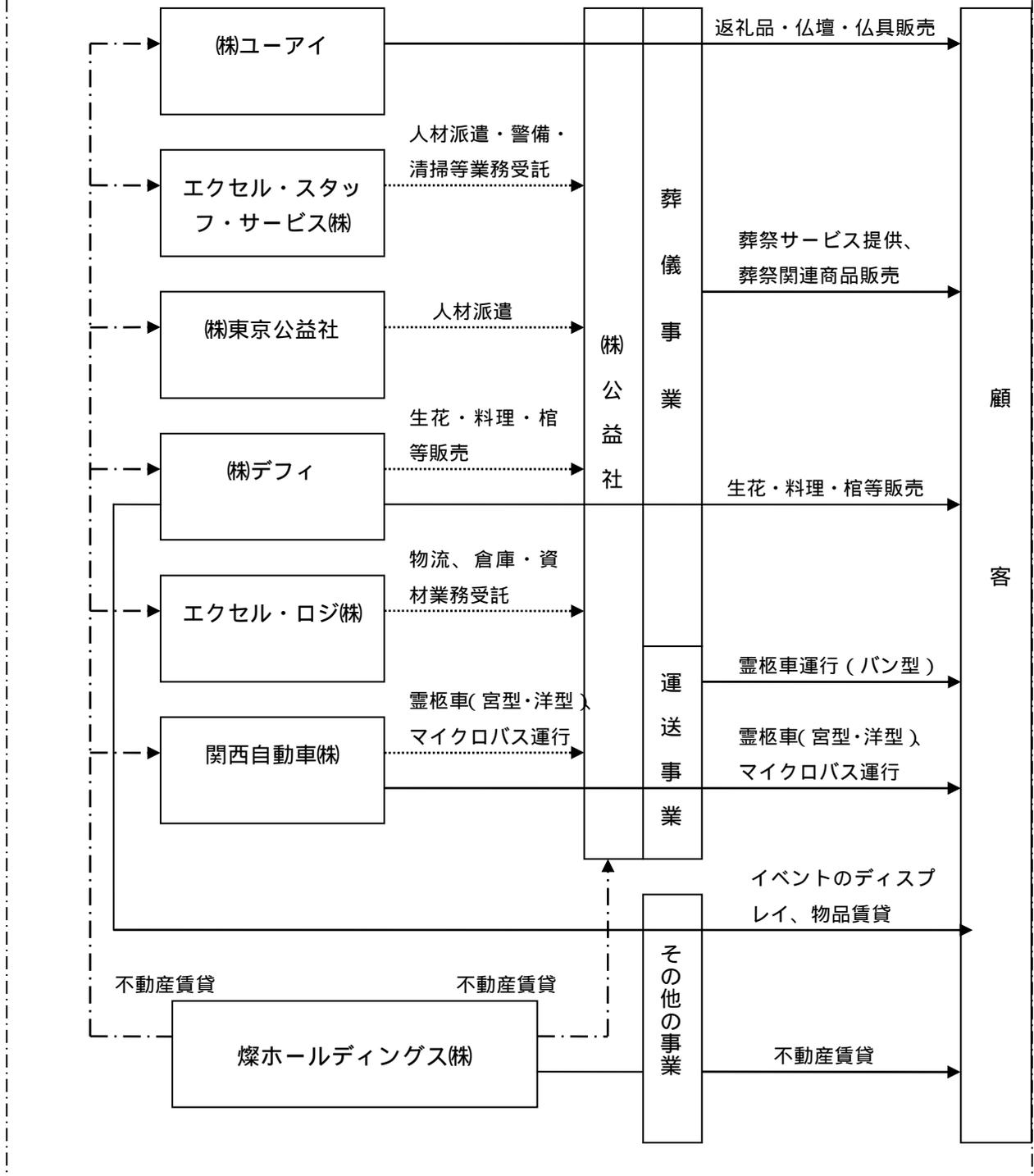
その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィがイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

なお、当社は、(株)公益社が使用する葬儀会館はじめ不動産を同社に賃貸する他、他の6社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社7社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務・人事、経理、情報システム等の事務を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと3頁のとおりであります。また、関係会社の状況は4頁のとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(注) 当社は、平成 16 年 6 月 25 日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成 16 年 10 月 1 日をもって、当社の葬儀事業及び運送事業を新設の「株式会社公益社」に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、商号を株式会社公益社から「燦ホールディングス株式会社」に変更しております。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪府中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼務9名(役員8、執行役 員1)	
関西自動車㈱	大阪府中央区	90,000	運送事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員4)	
㈱デフィ	大阪府中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役 員1、従業員1)	
エクセル・スタッ フ・サービス㈱	大阪府中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、従業員 2)	
㈱東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、従業員 2)	
エクセル・ロジ㈱	大阪府中央区	50,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員3)	
㈱ユーアイ	大阪府中央区	20,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼務3名(役員2、執行役 員1)	*1

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社および㈱デフィは当社の特定子会社に該当します。

3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. *1 平成16年6月30日付で、当社は㈱デフィが所有する㈱ユーアイの全株式を譲り受けました。

5. 当社は、平成17年4月1日に株式会社葬仙(本社 鳥取県米子市)の全株式(1,000株)を800,000千円で取得し、完全子会社としました。

地方中堅都市のマーケットに確固たる地盤を有し、健全な経営を続ける株式会社葬仙を当社グループに加えることにより、葬祭事業の規模拡大と利益率向上を図るとともに、関西圏・首都圏の葬祭マーケットへの経営資源の集中に伴うリスクを回避しつつ、今後の成長を一段と加速させることを目的として子会社化するものであります。

2.経営方針

2.1 経営の基本方針

当社グループは 現状に満足せず、進化し続ける ことを企業理念の冒頭に掲げ、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対し、積極的な自己変革によって適応する企業集団であり続けたいと考えています。

この理念に従い持株会社「燦ホールディングス株式会社」に移行した当社は、人々が精神的に満たされ、幸せになれるサービス、すなわち人の心を燦燦と輝かせるサービスの提供を、目指すべき方向として定めました。すなわち、透明性の高い経営姿勢を保ち、中核事業である葬祭サービスを含め、人生の各ステージにおいて、一人ひとりの心を充足させ、幸せにする高度なサービスを提供することによって、企業価値の向上を図ります。

さらに、より具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的には、株主資本配当率1%を上回ることを目指して配当政策を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

2.4 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年10月1日より、商号を「株式会社公益社」から「燦ホールディングス株式会社」に変更して持株会社としてスタートいたしました。同時に会社分割により「株式会社公益社」を新設して、葬祭事業等の営業の一切を承継させました。

今後はこの持株会社体制を最大限活用し、葬祭事業の拡大と葬祭以外の事業への進出を図ってまいります。

まず、葬祭事業の拡大については、同業者との提携や株式取得・株式交換等のM&A手法によって、公益社と並列的に燦ホールディングスの傘下に葬祭会社を増やすことを考えます。規模の拡大によって物資の調達能力が高まれば、物流能力(保管設備、配送手段)とセットにして同業者への供給という形で生かせればと考えます。

次に葬祭以外の新しい事業分野への進出については、当社グループがこれまで葬儀で培った人材とノウハウ・技術(深い悲しみと混乱の中にあるご遺族をお世話できる人材、生花の取扱い及び装飾、セントラルキッチンによる料理の提供、設備管理・清掃・消臭等のノウハウ・技術)を活用することを念頭に置いていきます。もちろんすべてを自分たちで、というわけではなく、異業種との提携やM&Aの手法を機動的に用いて外部のノウハウも活用します。具体的には介護、託児、教育などの分野における事業の可能性を検討しています。ただし、先行企業のビジネスモデルの後追いではなく、当社独自の観点から取り組みます。

なお、燦ホールディングスのめざす新規事業は、葬儀受注を増やすことを目的とするのではなく、人生の各ステージに対して、あるいは生活の様々な局面で、一人ひとりのお客様の心に幸福感をもたらすような高

度なサービスを提供することを目的としています。これが私たちのいう「ライフサポートビジネス」であり、
燦爛と輝くような生の延長線上にこそ、すばらしい最期が、そしてすばらしい葬儀があると考えます。

2.5 対処すべき課題

当社は、持株会社体制のもとで、既述の「ライフサポートビジネス」の具体的な展開を戦略的課題として
おります。既存事業における対処すべき課題については、次のように考えております。

投資の回収

首都圏において、6月大田区南雪谷に提携先の地元同業者の建設による当社専属会館「公益社 雪谷会館」
がオープンいたしました。また、杉並区和泉では地元事業者による当社専属会館「公益社会館 明大前」の
建設が進み、本年4月にオープンいたしました。さらに、横浜市青葉区「たまプラーザ」に会館を建設中
であり、今秋のオープンを予定しております。

一方、関西圏では、7月に吹田会館の別館（大阪府吹田市）をオープンし、12月には西田辺葬祭ホール
を「公益社会館 西田辺」（大阪市阿倍野区）として全面建替えいたしました。さらに、北摂地域の営業基
盤をさらに強化するため、昨年3月の箕面営業所に続き、本年3月「プレビオ 豊中駅前」（大阪府豊中市）
を開設いたしました。また、府下で大阪市に次ぐ人口を有する堺市での営業強化策として、1月に中百舌
鳥に会館用地の賃貸借契約を締結し、今冬会館をオープン予定であります。

また、10月に㈱デフィが料理事業の展開として、公益社向け仕上げ料理の厨房施設に会席レストランを
併設した「なごみ庵 きたはま」（兵庫県伊丹市）を開設しました。関西自動車㈱においても10月より、得
意先の葬祭業者に対して遺体の保管と搬送サービスを提供するため、24時間受付体制の遺体預かり保冷施
設「関西サポートセンター」（大阪市城東区）を立ち上げ、運送収入の増収に取り組んでおります。

これら、当連結会計年度に完了し、あるいは次連結会計年度に予定されている一連の設備投資に関して、
当初事業計画に沿った投資の回収を行うことが重要な課題であります。

首都圏葬儀事業の自立化

東京の葬儀マーケットへの参入を図り、平成6年に東京事務所を開設して以来、既に11年を経過しまし
た。特にここ2～3年は、成長の期待できる最重点市場として首都圏（世田谷区、横浜市）に多額の設備
投資を行っております。したがって、今後早急にそれらの投資を回収軌道に乗せ、首都圏の葬儀事業とし
て利益面でグループ業績に貢献できる自立した体制を確立することが、この課題の重要な部分を占めてお
ります。

サービスブランドの確立

会館等施設の充実と並行して、サービスの質の向上も重要課題と認識しており、提供するサービスを
物 人 空間 の観点から、いま一度徹底的に見直す「サービス再構築」プロジェクトを進めてお
ります。こうした取り組みを通じて、徹底的にサービスを磨き、突出した「公益社ブランド」を確立し、
社会に発信することを重要な課題と位置付けております。

強靱な経営体質の構築

売上高に偏りがちであった従来の業績評価を利益志向に改め、グループ各社が自発的にコストの無駄を
削減し、固定費を変動費化する工夫をし、常により有効な経費の使い途を考えるようにすることが必要と
考えております。それによって、強靱な筋肉質の経営体質を構築することを目指します。

2.6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

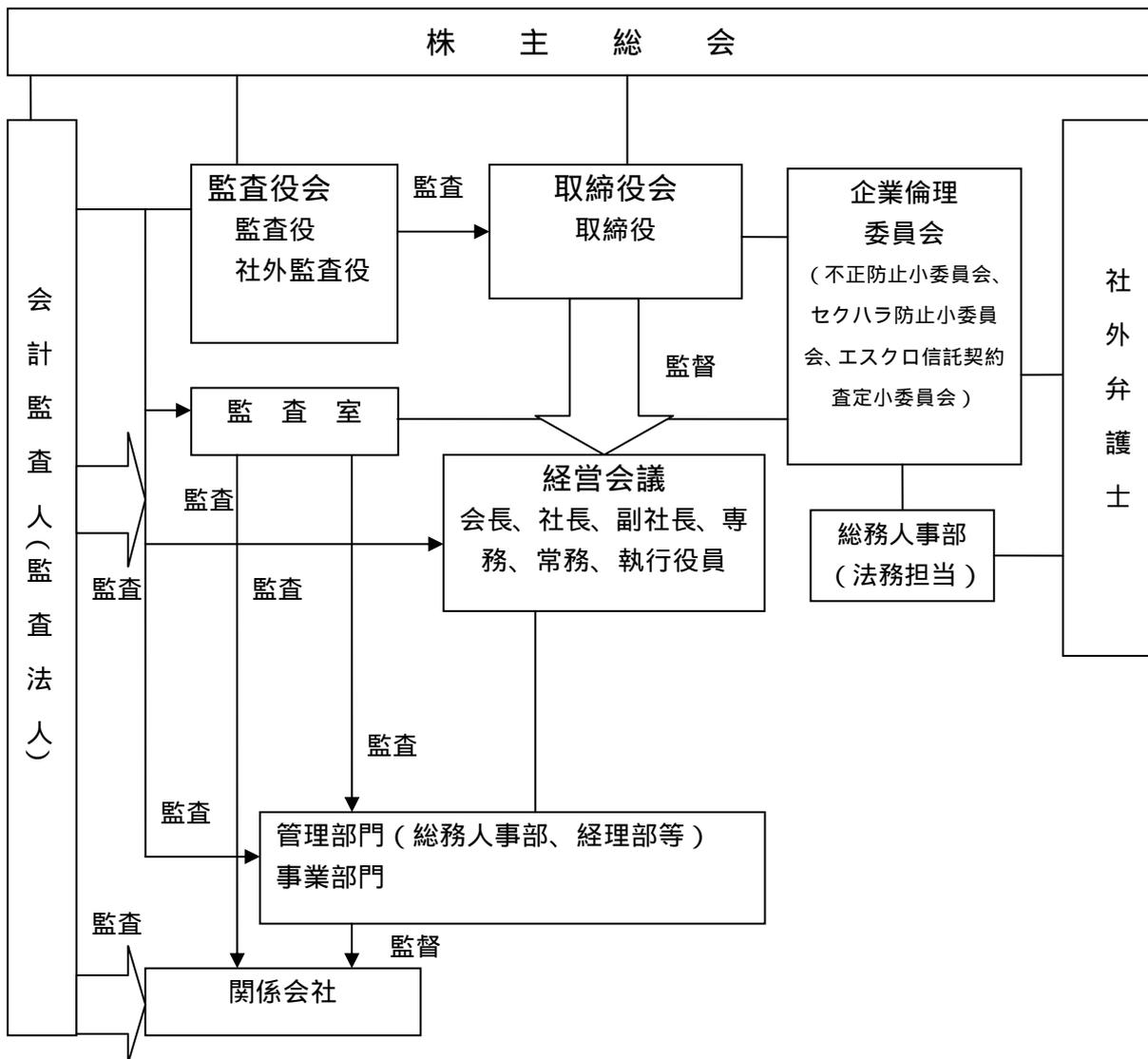
経営の基本方針として掲げた透明性の高い経営姿勢を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要とされる施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度の導入（平成 10 年 6 月）、取締役の減員と執行役員の増員（平成 12 年 6 月）、社外監査役の増員（平成 15 年 6 月）などを実施してまいりました。これらを通じて、経営上の重要事項についての十分な議論と迅速な意思決定、業務執行と監督との分離、監査体制の強化を図りました。現行経営体制は、取締役 6 名、執行役員 6 名、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人）

梶浦 和人（監査法人トーマツ）

辻内 章（監査法人トーマツ）

なお、公認会計士 5 名、公認会計士補 5 名が補助者として会計監査業務に関わっております。

役員報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 129 百万円

監査役に支払った報酬 20 百万円

監査報酬

A	当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23 百万円
B	上記 A の合計額のうち、公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23 百万円
C	上記 B の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬額等の額	23 百万円

2.7 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

3.1.1 当期の概況及び業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、設備投資や生産・輸出が堅調に推移し、景気は着実な回復基調にあったものの、夏場以降はIT関連分野の在庫調整と輸出の鈍化により、景気は踊り場局面に入りました。さらに年度半ばにかけて、原燃料価格の高騰、円高の進行、相次ぐ自然災害や天候不順が追い討ちをかけ、景気の足踏み感が強まりました。しかし年明け以降、生産に持ち直しの兆しが見られ、設備投資が堅調なことから、企業部門主導による景気の再浮揚が期待されております。

葬祭業界におきましては、平成15年に百万人を超えた年間死亡者数は、平成16年も前年比微増で百万人を超え、需要の拡大が続いております。そして、この需要を獲得するため、新たな会館出店を伴う業者間競争が激しさを増しております。

また、葬儀費用の透明性を求める消費者の声は一段と強く、比較に耐えうる透明で納得感のある見積もりの提示が必要不可欠となっています。業者側の対応の一つとして、故人や遺族の希望により好みのサービスを選べる積上げ方式に加え、予め必要なサービス一式をまとめたパック方式の料金体系が増えつつあります。

葬儀形態に関しては、個人葬において親族を中心とした小規模・簡素な家族葬が、社葬においてはホテルでのお別れ会が、それぞれ広がりを見せつつあります。さらに、生前に自分らしい葬儀を考え、準備する人が徐々に増えつつあります。葬祭業者には、個別・多様なニーズを具現化する柔軟な対応力、創造力が求められています。同時に、将来の契約履行を保証でき、かつ事前に預る葬儀費用を外部に全額保全できる仕組みをもった葬儀生前契約の必要性が高まっています。

このような状況のもと、当社グループは、葬祭事業の中長期的な成長をめざし、営業基盤の拡充と会館施設の充実を図るため、関西圏及び首都圏で、会館の新設・建替え等の設備投資を積極的に行いました。また、普及に取り組んでいるエンバーミング（遺体衛生保全）については、2ヶ所のセンターを擁し受注に注力した結果、(対象葬儀に関して)4割を超える施行率を達成するに至りました。さらに、法要法要、仏壇・返礼品販売といったアフター事業への取り組みを、特に㈱ユーアイを通じて強化いたしました。

当連結会計年度において、葬儀請負収益は減収となりましたが、アフター事業売上が伸びたため、葬儀事業の営業収益は微増となりました。一方霊柩車の運行回数が減少傾向にある運送事業、およびその他の事業の営業収益は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は16,027百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

利益面では、会館の建設・改修工事に付随する消耗備品費、新会館・新店舗の広告宣伝費等、葬儀営業費の増加に加え、持株会社制への移行、子会社の業容拡大に伴う人件費・コンサルティング費用等、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,105百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。経常利益は、社債の期限前買入消却・再起債に伴う償還損・発行費の発生等により、1,062百万円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

また、当期純利益は、株式売却による投資有価証券売却益を特別利益に、西田辺会館の建替え、吹田営業所の改修等に伴う固定資産除却損等を特別損失に、それぞれ計上したことにより547百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

営業収益及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントで見ると、次のとおりであります。

葬儀事業

当連結会計年度は、5百万円超の大規模葬儀が少なく、しかも大規模葬儀以外の葬儀についても、件数は伸びたものの1件当たり単価が下落したため、葬儀請負収益は減収（前連結会計年度比1.6%減）となりました。しかし、法要法要及び仏壇仏具・返礼品販売の伸びがこれをカバーし、その結果、営業収益は

14,133 百万円（前連結会計年度比 0.2%増、セグメント間営業収益 25 百万円を含む）となりました。

一方、営業費用は、会館等の新設等に係わる消耗備品費・広告宣伝費・地代家賃等が増加したほか、生花・料理事業の展開に係る支出が先行的に発生したため前連結会計年度比 4.1%増となり、その結果、営業利益は 1,793 百万円（前連結会計年度比 20.3%減）に止まりました。

運送事業

霊柩運送事業については、他業者の霊柩車自社保有の増加に伴い宮型霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、洋型霊柩車の増車、エンバーミング施行数の増加に伴うバン型寝台車の運行回数の増加にもかかわらず、霊柩運送収入全体としては 6.8%の減収となりました。葬儀参列者の送迎を中心とするマイクロバスによる旅客運送事業については、下期、運行回数が回復基調を示し 0.4%の減収にとどまり、運送事業営業収益は 1,630 百万円（前連結会計年度比 4.3%減、セグメント間営業収益 14 百万円を含む）となりました。

営業費用は前連結会計年度比 1.3%減少したものの、減収の影響が大きく、営業利益は 219 百万円（前連結会計年度比 19.7%減）となりました。

その他の事業

イベント関係の会場設営・物品賃貸事業で採算性の低い受注をとりやめ、事業規模を縮小したこと、及び不動産賃貸収入が減少したこと等の結果、営業収益は 420 百万円（前連結会計年度比 29.7%減、セグメント間営業収益 116 百万円を含む）となりました。

これに対し営業費用も、主として上記事業規模縮小に伴う人員の配置転換等により人件費及び経費が減少したことにより前連結会計年度比 33.8%減少いたしました。営業利益は 131 百万円（前連結会計年度比 18.6%減）となりました。

3.1.2 次期の見通し

わが国経済は、環境悪化に対する企業収益の抵抗力が強まっていることから、米国を中心とする海外経済が堅調さを維持し、IT関連分野の調整が一巡すれば、景気が再び回復基調に転ずることが期待されます。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要の増加が見込まれますが、顧客獲得をめぐる企業間競争が一段と激しさを増し、厳しい収益環境が続くと予想されます。同時に合併・買収や提携などの動きが活発化することが予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは、「2.5 対処すべき課題」に全力を挙げて取組み、持株会社体制を生かした葬祭事業の拡大とライフサポートビジネスの具体化を進めてまいります。また、新設の葬祭専門子会社である公益社を中心に徹底的にサービスを磨くことによって公益社ブランドの確立に取り組み、強靱な経営体質の企業集団をめざします。

次期の業績につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用により以下のとおり最終赤字決算を予想しております。

平成 18 年 3 月期連結業績予想	()	内は平成 17 年 3 月期実績
営業収益	18,045 百万円	(16,027 百万円)
営業利益	1,428 百万円	(1,105 百万円)
経常利益	1,440 百万円	(1,062 百万円)
当期純利益	415 百万円	(547 百万円)

なお、次期の配当金につきましては、赤字決算の予想ではありますが、1株当たり40円を維持させていただく予定です。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

3.2 財政状態

3.2.1 資産、負債、資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ68百万円減少して25,372百万円となりました。公益社会館 西田辺及び吹田会館別館の建設による建物及び構築物の増加、並びにたまプラーザの会館建設に係る建設仮勘定の増加を中心に有形固定資産が601百万円増加し、また、保有株式の売却等によって投資有価証券が106百万円減少する一方、東京での専属会館建設のための提携先への貸付金が335百万円増加するなどにより投資その他の資産が354百万円増加しました。これら設備投資及び貸し付け、法人税等の支払いのために、運用中の余資の大半を取り崩したことにより有価証券が908百万円減少し、現金及び預金も361百万円減少しました。

株主資本は、利益剰余金が主に258百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ208百万円増加の20,004百万円となりました。この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ28円40銭増加して3,348円23銭となり、株主資本比率は前連結会計年度末の77.8%から78.8%に上昇しました。

負債は、新規借入れ及び社債の買入れ消却・増額再起債の実施により、借入金・社債の合計残高が205百万円増加する一方、当期の減益を反映して未払法人税等が385百万円減少したため、前連結会計年度末と比べて276百万円減少し5,368百万円となりました。

3.3.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは654百万円となりました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益1,020百万円、減価償却費747百万円を主たる源泉とした本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）の1,741百万円に対して、法人税等の支払額が1,040百万円あったためであります。

前連結会計年度と比較すると、税金等調整前当期純利益が585百万円減少する一方、法人税等の支払額が601百万円増加したため、営業活動全体としては1,221百万円の減少となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,276百万円（前年同期比905百万円減）となりました。CP等有価証券での余資運用を停止したことによる556百万円の収入（有価証券の償還額と取得額の差）等に対して、公益社会館西田辺の建替え、たまプラーザ新築等、有形固定資産の取得による支出1,397百万円、東京での会館開設に伴う貸付による支出464百万円等が発生したことがその主な理由であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは91百万円（前年同期比386百万円減）となりました。これは、長期借入れ550百万円及び社債の新規発行による1,472百万円等による収入に対して、長期借入金の約定返済545百万円、社債の償還（既発債の買入消却）1,320百万円、配当金の支払い237百万円等の支出が発生したことがその主な理由であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は712百万円の減少となり、期末残高は2,802百万円（前期末比20.3%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	77.4	77.4	77.8	78.8
時価ベースの株主資本比率(%)	78.5	35.1	64.2	57.3
債務償還年数(年)	4.0	2.8	1.8	5.5
インスト・加レヅ・レゾ	13.9	23.1	31.5	10.8

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インスト・加レヅ・レゾ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	4,325,480	17.0	5,354,873	21.0	1,029,393
1 現 金 及 び 預 金	2,802,862		3,164,486		361,623
2 営 業 未 収 金 及 び 未 収 運 賃	438,469		424,469		14,000
3 有 価 証 券	248,266		1,156,963		908,697
4 た な 卸 資 産	197,956		212,546		14,589
5 繰 延 税 金 資 産	212,605		239,574		26,969
6 未 収 法 人 税 等	192,466				192,466
7 未 収 消 費 税 等	64,442				64,442
8 そ の 他 の 流 動 資 産	171,134		158,792		12,341
9 貸 倒 引 当 金	2,723		1,959		763
固 定 資 産	21,047,183	83.0	20,086,294	79.0	960,889
1 有 形 固 定 資 産	18,678,474	73.6	18,077,020	71.1	601,453
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,376,134		7,083,576		292,558
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	109,894		151,470		41,576
(3) 工 具 器 具 備 品	243,944		170,908		73,035
(4) 土 地	10,604,600		10,605,781		1,181
(5) 建 設 仮 勘 定	343,900		65,282		278,617
2 無 形 固 定 資 産	174,257	0.7	169,010	0.7	5,247
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,194,451	8.7	1,840,263	7.2	354,187
(1) 投 資 有 価 証 券	70,101		177,064		106,962
(2) 長 期 貸 付 金	690,621		355,000		335,621
(3) 不 動 産 信 託 受 益 権	759,888		780,601		20,712
(4) 差 入 保 証 金	379,760		305,711		74,049
(5) 繰 延 税 金 資 産	10,899		3,190		7,709
(6) そ の 他	351,919		293,671		58,248
(7) 貸 倒 引 当 金	68,740		74,974		6,234
資 産 合 計	25,372,663	100.0	25,441,167	100.0	68,504

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	2,262,916	8.9	3,881,645	15.3	1,618,728
1 営 業 未 払 金	605,171		591,232		13,938
2 1年以内返済予定長期借入金	610,000		500,000		110,000
3 1年以内償還予定社債			1,300,000		1,300,000
4 未 払 金	273,390		268,531		4,858
5 未 払 法 人 税 等	218,960		604,000		385,040
6 未 払 消 費 税 等	98,279		121,150		22,870
7 賞 与 引 当 金	372,629		352,687		19,942
8 そ の 他 の 流 動 負 債	84,485		144,043		59,557
固 定 負 債	3,105,511	12.3	1,763,534	6.9	1,341,977
1 社 債	1,500,000				1,500,000
2 長 期 借 入 金	1,495,000		1,600,000		105,000
3 繰 延 税 金 負 債	35,445		68,802		33,357
4 長 期 預 り 金	51,453		71,761		20,308
5 長 期 未 払 金	23,613		22,970		642
負 債 合 計	5,368,428	21.2	5,645,180	22.2	276,751
(資本の部)					
資 本 金	2,568,157	10.1	2,568,157	10.1	
資 本 剰 余 金	5,488,615	21.6	5,488,615	21.6	
利 益 剰 余 金	12,229,185	48.2	11,970,311	47.0	258,873
その他有価証券評価差額金	1,138	0.0	70,994	0.3	72,133
自 己 株 式	280,585	1.1	302,092	1.2	21,507
資 本 合 計	20,004,235	78.8	19,795,987	77.8	208,247
負 債 ・ 資 本 合 計	25,372,663	100.0	25,441,167	100.0	68,504

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
営業収益	16,027,795	100.0	16,160,676	100.0	132,881	0.8
営業費	13,463,271	84.0	13,215,324	81.8	247,947	1.9
営業総利益	2,564,523	16.0	2,945,352	18.2	380,828	12.9
販売費及び一般管理費	1,458,719	9.1	1,258,803	7.8	199,915	15.9
1 役員報酬	228,845		149,012		79,832	
2 給料及び手当	314,895		288,385		26,510	
3 賞与	59,189		64,432		5,243	
4 賞与引当金繰入額	41,690		37,743		3,947	
5 業務委託費	26,510		22,022		4,487	
6 貸倒引当金繰入額	1,213		8,270		7,057	
7 広告宣伝費	50,012		30,558		19,453	
8 減価償却費	29,723		24,551		5,171	
9 賃借料	45,421		65,827		20,405	
10 その他	661,217		567,999		93,217	
営業利益	1,105,804	6.9	1,686,548	10.4	580,743	34.4
営業外収益	77,317	0.5	71,731	0.5	5,585	7.8
1 受取利息	15,613		5,122		10,491	
2 受取配当金	134		740		605	
3 長期預り金整理益	20,360		21,810		1,450	
4 投資事業組合収入	14,136		7,451		6,684	
5 講座授業料	5,633		9,904		4,271	
6 雑収入	21,440		26,703		5,263	
営業外費用	120,131	0.8	109,571	0.7	10,560	9.6
1 支払利息	58,065		63,934		5,869	
2 有価証券売却損失			2,705		2,705	
3 投資事業組合損失	2,522		24,190		21,667	
4 社債発行費	28,000				28,000	
5 社債償還損失	20,141				20,141	
6 雑損失	11,401		18,741		7,339	
経常利益	1,062,990	6.6	1,648,709	10.2	585,718	35.5
特別利益	54,813	0.4	20,782	0.1	34,031	163.8
1 前期損益修正益	413				413	
2 固定資産売却益			1,445		1,445	
3 投資有価証券売却益	54,400		19,336		35,063	
特別損失	97,620	0.6	63,917	0.4	33,703	52.7
1 固定資産売却損			318		318	
2 固定資産除却損	93,660		32,698		60,961	
3 役員退職慰労金	3,960		5,800		1,840	
4 貸倒引当金繰入額			19,499		19,499	
5 会員権評価損			5,600		5,600	
税金等調整前当期純利益	1,020,183	6.4	1,605,573	9.9	585,390	36.5
法人税、住民税及び事業税	437,224	2.8	803,443	4.9	366,218	45.6
法人税等調整額	35,287	0.2	49,159	0.3	84,447	171.8
当期純利益	547,671	3.4	851,290	5.3	303,618	35.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615	
資本剰余金期末残高	5,488,615	5,488,615	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,970,311	11,324,010	646,301
利益剰余金増加高	547,671	851,290	303,618
当期純利益	547,671	851,290	303,618
利益剰余金減少高	288,797	204,988	83,808
1 配 当 金	238,144	178,488	59,655
2 役 員 賞 与	44,300	26,500	17,800
3 自己株式処分差損	6,353		6,353
利益剰余金期末残高	12,229,185	11,970,311	258,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,020,183	1,605,573	585,390
2 減価償却費	747,982	748,882	899
3 有形固定資産除却損	63,646	21,632	42,014
4 貸倒引当金の増減()額	5,470	26,126	31,597
5 賞与引当金の増加額	19,942	5,472	14,470
6 受取利息及び受取配当金	15,748	5,862	9,885
7 支払利息	58,065	63,934	5,869
8 社債発行費	28,000		28,000
9 社債償還損	20,141		20,141
10 有形固定資産売却益		1,445	1,445
11 投資有価証券売却益	54,400	19,336	35,063
12 有形固定資産売却損		318	318
13 売上債権の増()減額	14,000	68,849	82,849
14 たな卸資産の増()減額	14,589	15,162	29,752
15 その他資産の増加額	64,612	12,007	52,605
16 仕入債務の増加額	13,938	56,924	42,985
17 未払消費税等の増減()額	87,313	46,667	133,980
18 その他負債の増加額	41,222	5,846	35,376
19 役員賞与の支払額	44,300	26,500	17,800
小 計	1,741,868	2,569,913	828,044
20 利息及び配当金の受取額	14,066	4,262	9,803
21 利息の支払額	60,448	59,597	851
22 法人税等の支払額	1,040,931	439,713	601,217
23 法人税等の還付額		19,336	19,336
24 特別退職金の支払額		218,420	218,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,555	1,875,780	1,221,225
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	1,044,334	2,244,263	1,199,928
2 有価証券の売却による収入		199,969	199,969
3 有価証券の償還による収入	1,600,610	1,239,076	361,533
4 有形固定資産の取得による支出	1,397,145	1,034,163	362,982
5 有形固定資産の売却による収入		2,835	2,835
6 投資有価証券の売却による収入	64,400	113,896	49,496
7 貸付けによる支出	464,000	355,000	109,000
8 貸付金の回収による収入	55,150		55,150
9 保険金解約等収入	29,313	14,919	14,394
10 その他投資活動による収入	21,623	13,841	7,782
11 その他投資活動による支出	141,816	132,524	9,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276,200	2,181,412	905,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	550,000	700,000	150,000
2 長期借入金の返済による支出	545,000	975,000	430,000
3 社債発行による収入	1,472,000		1,472,000
4 社債の償還による支出	1,320,141		1,320,141
5 自己株式の処分による収入	15,314		15,314
6 自己株式の取得による支出	160	37	122
7 ファイナンス・リース債務返済による支出	25,453	21,232	4,220
8 配当金の支払額	237,586	181,473	56,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,028	477,743	386,714
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	712,673	783,375	70,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,515,536	4,298,912	783,375
現金及び現金同等物の期末残高	2,802,862	3,515,536	712,673

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。
当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイの7社であります。
当社は平成16年10月1日付で会社分割により、葬儀事業部門と運送事業部門を分社化し、これにより新設された(株)公益社を連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	10 ~ 50 年
機械装置及び運搬具	3 ~ 15 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 支払時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴ない、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26,200千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	7,805,073 千円	7,409,231 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

	2,150 千円	2,150 千円
--	----------	----------

3. 担保提供資産

建	151,465 千円	2,039,273 千円
土	536,839	6,085,013
投資有価証券	45,048	45,076
計	733,353	8,169,364

上記に対する債務額

1年以内返済予定長期借入金	85,048 千円	365,076 千円
1年以内償還予定社債		1,300,000
長期借入金	30,000	1,110,000
計	115,048	2,775,076

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	千円	1,445 千円
-----------	----	----------

2. 固定資産売却損の内訳

工具器具備品	千円	318 千円
--------	----	--------

3. 固定資産除却損の内訳

建物	56,334 千円	21,002 千円
構築物	759	236
機械装置及び運搬具	4,531	82
工具器具備品	2,021	310
解体工事費	30,013	11,066
計	93,660	32,698

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,802,862 千円	3,164,486 千円
有価証券勘定		1,156,963
計	2,802,862	4,321,450
満期保有目的のCP・ 手形債権信託受益権		805,914
現金及び現金同等物	2,802,862	3,515,536

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社及び連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,590,588千円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)					(前 連 結 会 計 年 度)				
	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当	期 末 残 高 相 当	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当	期 末 残 高 相 当
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	502,119 千円	248,750 千円	248,750 千円	253,369 千円	253,369 千円	402,167 千円	177,680 千円	177,680 千円	224,487 千円	224,487 千円
工 具 器 具 備	228,005	120,495	120,495	107,510	107,510	266,693	141,091	141,091	125,602	125,602
合 計	730,125	369,246	369,246	360,879	360,879	668,861	318,771	318,771	350,089	350,089

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	123,414 千円	119,178 千円
1 年 超	237,464	230,911
計	360,879	350,089

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	130,174 千円	114,488 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	130,174	114,488

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	84,000 千円	千円
1 年 超	1,753,200	
計	1,837,200	

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	12,307 千円	53,423 千円
未払費用	19,515	19,112
賞与引当金	154,227	143,869
その他	26,554	23,170
繰延税金資産合計	<u>212,605</u>	<u>239,574</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	779 千円	千円
有価証券	2,707	5,195
長期未払金	2,423	3,012
貸倒引当金	29,791	32,128
その他	6,436	8,519
繰延税金資産合計	<u>42,137</u>	<u>48,854</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他有価証券評価差額金		48,605
その他	1,728	907
繰延税金負債合計	<u>66,683</u>	<u>114,466</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u><u>24,545</u></u>	<u><u>65,612</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	3.1
住民税均等割	1.6	1.3
I T 投資減税	0.2	
法定実効税率の変更に伴う影響		0.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.3</u>	<u>47.0</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,108,298	1,615,240	304,255	16,027,795		16,027,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,287	14,938	116,456	156,682	(156,682)	
計	14,133,586	1,630,179	420,711	16,184,478	(156,682)	16,027,795
営業費用	12,340,239	1,411,084	289,114	14,040,438	881,552	14,921,990
営業利益	1,793,347	219,094	131,597	2,144,039	(1,038,235)	1,105,804
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,557,653	554,334	1,181,143	21,293,132	4,079,530	25,372,663
減価償却費	589,452	40,972	86,030	716,455	25,135	741,591
資本的支出	1,307,363	12,504	3,724	1,323,592	954	1,324,546

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,090,031	1,686,366	384,278	16,160,676		16,160,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,224	16,382	214,287	244,894	(244,894)	
計	14,104,256	1,702,749	598,565	16,405,570	(244,894)	16,160,676
営業費用	11,852,892	1,429,959	436,948	13,719,800	754,327	14,474,128
営業利益	2,251,364	272,789	161,616	2,685,770	(999,222)	1,686,548
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,997,251	590,094	1,514,999	21,102,345	4,338,822	25,441,167
減価償却費	589,304	27,257	101,482	718,044	24,281	742,325
資本的支出	950,159	36,336	58,691	1,045,186	48,360	1,093,546

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、返礼品、仏壇・仏具等の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
1,048,605 千円	1,014,762 千円

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
4,085,245 千円	4,351,372 千円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

6. 請負及び営業の実績

(1) 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大式場	4	261	92.9	35.9
	一般式場	15	2,560	96.2	93.8
支店・営業所付属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口、雪谷〕	一般式場	25	3,461	107.8	81.0
小 計		44	6,282	102.1	81.3
その他（自宅、寺院等）			2,596	97.0	
合 計			8,878	100.6	

- (注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。
2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
宮型霊柩車		台	回	%	%
		58	20,741	81.2	33.8
洋型霊柩車		12	3,350	183.4	29.2
バン型寝台車		35	16,807	105.8	44.5
合 計		105	40,898	94.5	37.0

- (注) 1. 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100
 なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。
2. 前連結会計年度まで「特別車（宮型）」と「普通車（バン型）」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、「特別車（宮型）」を「宮型霊柩車」に名称変更し、「普通車（バン型）」を「洋型霊柩車」、「バン型寝台車」に区分し表示しております。

(2) 営業実績

事業の種類別セグメント	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	前年同期比
葬 儀 事 業		千円	%
		14,108,298	100.1
運 送 事 業	霊柩運送事業	1,091,121	93.2
	そ の 他	524,119	101.7
	計	1,615,240	95.8
その他の事業		304,255	79.2
合 計		16,027,795	99.2

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券 国債・地方債等	45,048	45,333	284	45,076	45,319	242

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	100,184	100,192	7	10,000	129,600	119,600
小計	100,184	100,192	7	10,000	129,600	119,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	150,000	148,073	1,926			
小計	150,000	148,073	1,926			
合計	250,184	248,266	1,918	10,000	129,600	119,600

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額	1,600,610	
売却益の合計額		
売却損の合計額		

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
売却額	415,533	1,153,494
売却益の合計額	54,400	19,336
売却損の合計額		

5. 時価評価されていないその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	(平成17年 3月 31日現在)	(平成16年 3月 31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		499,889
手形債権信託受益権		306,025
合計		805,914
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,387	2,387
マネー・マネージメント・ファンド		351,049
その他	22,665	
合計	25,052	353,437

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末		前連結会計年度末	
	(平成17年 3月 31日現在)		(平成16年 3月 31日現在)	
	1年以内	1年超 5年以内	1年以内	1年超 5年以内
債券				
国債・地方債等		45,048	805,914	45,076
合計		45,048	805,914	45,076

8. デリバティブ取引の契約額，時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。